

令和元年度 第2回桐生市総合戦略推進委員会 議事要旨

○日 時 令和元年9月24日(火) 午後6時30分～午後8時15分

○場 所 桐生市総合福祉センター 101会議室

○出席者

【委員】 委員長：桐生市総合計画審議会会長職経験者 宝田 恭之
副委員長：桐生商工会議所 会頭 山口 正夫
委員：桐生商店連盟協同組合 副理事長 茂木 理亨
桐生市農業委員会 会長 鎌塚 大作
桐生広域森林組合 総括課長 栗原 和人
桐生刺繍商工業協同組合 理事長 村田 欽也
群馬県桐生みどり振興局 局長 大嶋 亘
桐生商業高等学校 教諭 進路指導主事 関口 恵美
桐生信用金庫 専務理事 佐藤 敏彦
足利銀行 桐生支店長 海老沢 智
群馬銀行 桐生支店長 小金沢 啓人
(代理出席：副支店長 赤尾 憲司)
桐生公共職業安定所 所長 小林 悟
(株)桐生タイムス社 事業推進室長 小澤 義明
桐生市区長連絡協議会 第3区長 茂木 新司
桐生市社会福祉協議会 常務理事 前原 太
きりゅう市民活動推進ネットワーク 代表 近藤 圭子
NPO法人キッズバレイ 代表理事 星野 麻実
桐生市PTA連絡協議会 会長 野村 篤
桐生青年会議所 専務理事 深澤 佑太
桐生市婦人団体連絡協議会 会員 齋藤 優子
2015年からの生活交通をつくる会 会長 佐羽 宏之
<欠席者>
群馬大学理工学部 教授 板橋 英之
桐生市医師会 理事 鈴木 康郎

【桐生市】 市長 荒木 恵司
副市長 森山 享大
<事務局>
桐生市総合政策部長 和佐田 直樹
桐生市総合政策部企画課長 田島 規宏
桐生市総合政策部総合戦略推進担当係長 金子 秀明
桐生市総合政策部総合戦略推進担当 馬場 秀穂
桐生市総合政策部総合戦略推進担当 伊藤 美和子

【報道関係】 1社

○会議内容

1 開 会

- ・過半数以上の出席により、会議が成立することを案内

2 挨 拶

- ・市長挨拶

3 議 題

- (1) 次期総合戦略の策定に向けた今後の進め方について
- (2) 現総合戦略のK P I 達成状況等について
- (3) そ の 他

○議事概要

- (1) 次期総合戦略の策定に向けた今後の進め方について
 - ・資料1、2、別添1、2に基づき、事務局から説明

<意見交換>

委員	桐生市の目標とする人口について、この会議では議論をしないか。
事務局	人口ビジョンにおいて2040年、2060年の長期的な目標として設定しており、策定から5年を経っていない中で変更することは時期尚早とのこともあり、前回会議等で今回は変更しない方針としたところである。 今後については、人口統計の状況等を踏まえ検討する。

(2) 現総合戦略のK P I 達成状況等について

- ・資料3～5に基づき、事務局から説明
- ・4つの基本目標ごとに次のとおり意見交換を実施

<意見交換：基本目標1>

委員	林業従業者数のK P I について、定員に達しているということであれば、K P I に設定することが適していないと考えられるかどうか。
事務局	これまでの取組により従業者数は増えているが、目標の達成は難しい状況である。桐生木材ヤードの稼働状況等により、業容が拡大されれば必要な人員数について、検討するということである。

委員	<p>数値目標の有効求人倍率について、桐生市は増加しているが、全国的にも有効求人倍率は増加傾向であるため、国や県の状況についても参考に記載すべきである。</p>
事務局	<p>資料3については、総合戦略で掲げた目標に対し、どのような状況であるかを示したものであるため、次回以降の会議において、別資料等で示すことを検討したい。</p>
委員	<p>企業立地促進事業において、市内企業の流出防止に努めるとあるが、どのような対策を行っているのか。</p> <p>また、林業の活性化における取組にある低質材の用途については、バイオマス燃料等に使用するものであるか。</p>
事務局	<p>企業立地促進事業においては、桐生武井西工業団地に市外から優良な企業を誘致するとともに、市内企業が業容を拡大する際に団地を活用してもらい、流出を防止しようとするものである。</p> <p>低質材について、桐生木材ヤードの整備により、材木のランクであるA材、B材だけでなく、C材、D材についても取り扱いが可能となったものである。</p>
委員	<p>建築材として使用するA材及びB材のほか、桐生木材ヤードに台貫を設置したことにより、C材及びD材の低質材が1トン当たり幾らという形で買い付けができるものとなった。</p> <p>低質材については、主に木質バイオマス発電に使用するチップに加工するものであり、森林経営計画に基づき切り出した間伐材については、国の補助制度であるFIT制度が活用できる。また、低質材を山から出すことで、水害等で砂防ダムや川、町場に流れていかないようにすることにも繋がるものとなる。</p> <p>さきほどの林業従業者数のKPIについて、就業希望者が売り手市場であり、なかなか良い条件を出しても若いなり手が集まらない状況にある。そうした中ではあるが、群馬県立農林大学校から内定を取っているところであり、今後も確保に努めてまいりたいと考えている。</p>
委員	<p>創業促進・支援について、創業者数が高崎市、前橋市に次いで多いとのことであり、創業のしやすい環境にあるものと考え。今後は、創業後のサポートについて、創業者から聞き取り、事業が継続できるよう支援を検討してほしい。</p>
委員	<p>空き店舗対策により、本町通りを中心に店舗が増えている実感はあるが、店舗の駐車場を確保することが費用等の面から難しいと聞いている。</p> <p>観光客のために歩道を整備することも大事であるが、生活をする住民側の意見とすると駐車場の整備も重要であると考え。</p>

委員	<p>基本目標1の数値目標とK P Iの達成状況について、数値目標は達成しているが、K P Iではいくつか達成していない項目がある。K P Iの達成により、数値目標が達成するという構図にはならないのか。</p> <p>また、数値目標としては、有効求人倍率よりも雇用者数の方が適していると考える。</p>
事務局	<p>4つの基本目標のそれぞれに数値目標を設定しており、基本目標1では有効求人倍率が数値目標であり、数値目標としては達成しているという評価となる。</p> <p>また、各基本目標にある施策にK P Iを設定しており、その達成状況がどうであったかを示したものとなっており、基本目標ではK P Iが5つあるうちの2つが達成しているというふうに理解してもらいたい。</p>
委員	<p>桐生市の有効求人倍率の推移について、全国、群馬県全体と比較すると、増加幅は小ぶりではあるが、平成29年9月から倍率が1を上回っており、その後対前年比を36か月間継続して上回っていることから、安定しているとの評価はでき、労働環境としては悪くない。また、目標としても達成できているのではないかと考える。</p> <p>新規雇用者数を増やすための取組は重要である。桐生市は立地条件から、近隣市と比べると大型の製造業の工場等の誘致は難しいと考えるが、製造業で働きたい方のニーズを満たすため、引き続き企業が進出できるような条件について考慮した事業を進め、雇用を確保してほしい。</p>
委員	<p>海外販路開拓支援事業について、世界各地での販路開拓を支援とあるが、具体的に出席を支援していく国はあるのか</p>
事務局	<p>令和元年度から販路開拓支援に係る補助要綱を改正し、海外で行われる展示会への出席補助を行うため、どこの国でも活用が可能である。</p>

<意見交換：基本目標2>

委員	<p>移住・定住情報の提供及び空き家等の活用のK P Iについて、相談件数と比較すると、空き家・空き地バンク成約件数が少ないのではないかと、また、目標値が少ないのではないかと考えられる。</p>
事務局	<p>現総合戦略の策定の際には、平成26年度の基準値を踏まえ、相談件数や成約件数の目標値を設定したものである。</p> <p>なお、平成30年度において、相談件数は目標を達成できなかったが、成約件数は目標を達成している。相談件数の内訳をみると、移住定住に係る相談件数は増加しているが、空き家を提供したいといった相談件数が減少している。</p>

委員	相談件数と空き家・空き地バンク成約件数の割合を見ると、割合は年々増加しているようである。チャンスと実績を併記する場合、成約件数を増やすことは良いと思うが、重要なのはどのぐらい成約に結び付けたかということであると思うので、相談件数と成約件数のそれぞれを実数で評価するのではなく、相談件数のうち、成約に結び付いた件数の割合で評価することも考えられる。
事務局	そういった意見を踏まえ、次期総合戦略において検討したい。
委員	水沼定住促進住宅整備事業については、6戸のうち1戸しか入居されていない状況とのことだが、何が問題なのか、今後空き状況を埋めるためにどうするのか。
事務局	計画当初に地元要望等もあり、過疎地域である黒保根町の人口減少対策として、総合戦略に掲載し、事業を進めたところであるが、入居状況を踏まえ、周知内容の見直しなど、入居に繋げられる方策を検討したい。
市長	水沼定住促進住宅について、相談は10件あったが、入居に至らなかった理由とすると、教育や雇用に不安があるといったものであった。 こうした意見も踏まえながら、入居要件について検討するとともに、トップセールスで東京等に行く際にはPRに努めてまいりたい。

<意見交換：基本目標3>

委員	<p>特色ある教育の充実について、現在の取組は国語・算数・理科・社会といった学校教育の観点では行われていないのではないかと考える。</p> <p>子育て世代が望む特色ある教育は、国語や算数がどう面白いとか、学校にいる時間がどう充実するかではないかと考える。</p> <p>桐生市の教育、学校は良いと言ってもらえるよう、社会教育や生涯学習的なこと以外の、学校教育について、子どもが少ないからこそ、寄り添った教育に力を注ぐことが重要である。また、学校の先生の働き方、子どもたちの時間の過ごし方も併せて検討してほしい。</p>
委員	<p>黒保根地域の教育について、地元の方が良くない印象を持っているとの発言を聞いたことがある。地元の方がこのような考え方を持っているとする、新たに黒保根町に来ようと思った人は、定着してくれないのではないかとと思うので、西町インターナショナルスクール等の事業については、中身の検証が必要ではないか。</p>

委員長	<p>西町インターナショナルスクールとの連携事業は毎年しっかり行っており、西町インターナショナルスクールの方が積極的な印象がある。</p> <p>黒保根町に根差した重要な取組であり、この教育により黒保根町はもっと良くなると思うので、しっかりと取組を行ってほしい。</p> <p>西町インターナショナルスクールとの連携を図りたいが、授業の一環で平日に実施しており、夏休み中には母国に戻ってしまうことなどから、黒保根小・中学校以外ではなかなか難しいようである。</p>
委員	<p>桐生の婦人会で行う婚活支援によりカップルは成立しているが、女性の社会進出や余暇の過ごし方が変わったことなどから、女性が結婚を意識し、婚活を行う年齢が遅くなったのではないかと考える。その結果、少子化対策にはなかなか結び付いていないというのが現状である。</p>
委員長	<p>特色ある教育について、私の考えでは“特色ある”とは、世界で初めてといったぐらいのものである。文部科学省のカリキュラムでは学力と知識が最優先であり、それを何とかするテクニックというのは様々あると思う。</p> <p>桐生では、元々根本的に、世界で活躍できる人材という気概で取り組んできたので、教育もそのレベルのものを目指したいと思う。</p> <p>桐生高等染織学校の初代学長である大竹先生も二代目の西田先生も人格の錬磨第一主義であり、徹底した人格教育を行い、学力と知識は後で良いとした。そうして輩出された方々が大企業の社長、会長になっているが、その後そうした人材は出てきていない。人格をきちんとすることは非常に重要であり、当時の方々の見識は高いものであったと考える。また、世界的にも人格を第一とする方向の教育はないようである。</p> <p>このため、人としての感性を育み、それを基に学力を乗せていくということができれば、人と人、コミュニティ、国との関係もうまくいくのではないかと考え、サイエンスドクターや未来創生塾の取組を行っており、そうした取組により世界をリードする人材が出せるのではないかと、やってみないとわからないが、桐生ならできるのではないかと考える。</p> <p>そうした意味での特色ある教育ということである。</p> <p>さきほどの意見も踏まえ、先のことを見据えた取組とともに、現実的な教育のことも行っていくことも必要である。また、次の社会を作っていく上では、地域、産学官民のステークホルダーが連携して実施していくことが重要である。</p>

<意見交換：基本目標４＞

委員	<p>市の福祉課で管理する避難行動要支援者名簿について、民生委員と町会長、自治会長が持っているが、個人情報の関係で第三者に見せることはできない規則となっており、使い勝手が悪い。</p> <p>また、以前活用しようとしたところ情報が古く、使用できなかったため、正確な情報となっているかが不安である。</p> <p>災害時に、こうした台帳を使用し、隣近所で助け合うというものであるならば、もっと役に立つものになるよう改善してほしい。</p>
委員	<p>地域間連携に向けた取組について、バスの運行に対する要望を聞くと、もっと高齢者が利用できるよう、ぐるぐるまわりのバス路線を求める意見が多く、つまりは、おりひめバスを福祉交通にした方が良いとの意見が多い。</p> <p>そうした中、バス運転手に必要な大型二種の免許の所有者は減っており、ドライバーの確保は難しくなるとともに、ドライバーの健康維持等に係る経費等も増加することなどから、乗合バスの運行を維持することは難しくなっていくことが考えられる。</p> <p>こうしたことから、基本的な考え方を変えていくことが必要であり、一次交通かつ基幹交通としての鉄道、二次交通としてのバス交通、またバス交通を補完する交通や福祉交通、さらには徒歩や自転車も含め一貫して、市民の移動手段を検討することが重要であり、そのための交通政策課的な組織や道路整備に限らない地域交通計画の策定、専門職員の養成も必要であると考え。おりひめバスの路線の見直しのみでは解決がされない問題である。</p> <p>自家用車の利用者を対象にまちの賑わいを創出することは、駐車場の確保された郊外の大型店舗の方が有利であるため難しい。海外では、自家用車をシャットアウトすることで賑わいを創出していることから、基本的な考え方を改め、まちづくりを進める必要がある。</p> <p>地域間連携・広域連携を踏まえた取組を測る指標として、おりひめバスの利用者数は適していないと考える。</p>
委員	<p>計画的な地域づくりの推進について、計画は策定したものの、具体的には踏み出していないのではないかと考える。</p> <p>立地適正化計画の策定に当たって、地元商店街と市との連携がなかったものと考え。</p> <p>また、本町五丁目に建設中の群馬銀行にできる（仮称）桐生市観光情報センターについても、地元への相談がほとんどなく、ここで実施される物産販売等についての業務委託事業者をプロポーザルで募集しているが、その条件等の情報もまったく知らされていなかった。</p> <p>将来的に未来志向に考えていきたいので、地元商店街と意見交換ができるよう、密に連絡が取り合えるようお願いしたい。</p>

(3) その他

<意見交換>

委員	総合戦略がどんなに素晴らしい中身となっても、桐生市が将来に向かいどのようなことを考え、取組を行っているのかが市民に伝わらなければ、人口減少対策には繋がらないと考える。策定後の総合戦略について、市民に対する周知、広報に心血を注いでほしい。
委員	資料5におけるヘリテージツーリズム事業について、東武新桐生駅の電動アシスト自転車の利用件数がKPIとなっており未達成となっているが、JR桐生駅では環境先進都市の取組の一環として、レンタサイクルを実施しており、年間で2,000台以上の利用があり、観光客にも多く利用されている。両駅の自転車の利用件数を指標とすることも考えられるのではないか。
委員長	先ほどの意見にあった市民への広報について、総合計画や総合戦略のことを知っている市民はほとんどいない。 このため、広報きりゅうを読んでいる人の割合が7割程度いるとのことなので、少なくとも年4回ぐらいは、広報きりゅうを活用し、総合戦略事業がどのように進んでいるかなどを掲載し、市民に期待感を与えるような情報を出してもらいたいと考える。

以上

4 その他

・意見なし

5 閉会